

銘柄分析レポート：日本スキー場開発（６０４０）

1 会社概要

白馬をはじめ長野県を中心に、８つのスキーリゾートを運営している会社です。２００５年に日本駐車場開発（２３５３）の戦略子会社として設立されました。

2 業績推移

２０１６年７月期は、歴史的な暖冬・小雪の影響、強風に伴うリフト停止の発生、軽井沢スキーバス事故の影響に加えて、HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場の減損損失を計上したため、最終赤字となりました。

２０２０年７月期から２０２２年７月期にかけては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けました。インバウンド需要の見込めない中、ウィンターシーズンを通して緊急事態宣言の継続発出された２０２１年７月期は、特に宿泊を伴うスキー場エリアの来場者数が急減し、団体旅行やバスツアーの大半もキャンセルとなったため、営業赤字に転落しました。

世間の経済活動が正常化に向かった２０２３年７月期以降は、収益Ｖ字回復を遂げています。

決算期	売上高	営業利益	経常利益	純利益	１株益	配当	１株CF	１株純資産	ROE
2013/7	4,037	504	515	389	61.7	0	91.5	143.4	43.0
2014/7	4,909	724	750	520	60.7	0	94.0	181.1	33.5
2015/7	5,882	905	845	706	14.9	0	14.0	97.4	15.3
2016/7	5,584	107	95	-117	-2.4	0	4.9	95.3	
2017/7	6,151	442	440	245	5.1	0	21.4	100.3	5.1
2018/7	6,420	624	613	379	7.9	0	16.2	106.5	7.4
2019/7	6,628	629	634	607	12.7	0	21.9	119.2	10.7
2020/7	6,063	317	388	139	2.9	0	21.3	121.0	2.4
2021/7	4,546	-428	-267	-480	-10.4	2.33	-4.5	106.6	
2022/7	5,569	254	345	32	0.7	2.33	26.7	105.0	0.7
2023/7	6,898	1,036	1,077	952	20.9	2.33	34.9	123.7	16.9
2024/7	8,245	1,552	1,554	1,093	24.0	3.33	43.2	146.1	16.4
2025/7	10,461	2,246	2,236	1,586	34.7	3.5	59.2	178.7	19.4
2026/7	11,498	2,373	2,374	2,150	46.7	5	75.0	220.9	21.2
2027/7	13,320	3,000	2,810	1,568	34.1	5			

3 収益構造

リフト券売上（索道収入）が全体の６０％程度を占めており、それ以外はレストランやレンタルなどの付帯事業から構成されています。

	リフト券	料飲	レンタル	その他
2022/7	3,368	830	400	970
2023/7	4,179	1,060	486	1,172
2024/7	4,825	1,276	639	1,493
2025/7	5,963	1,555	837	2,105
2026/7	6,605	1,649	926	2,316